

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【事業年度】	第47期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年9月	第44期 平成20年9月	第45期 平成21年9月	第46期 平成22年9月	第47期 平成23年9月
売上高(千円)	13,250,520	14,937,516	17,198,775	19,698,482	21,623,813
経常利益(千円)	2,129,112	2,086,993	2,477,624	3,243,439	3,545,018
当期純利益(千円)	1,193,579	1,251,714	1,525,958	1,944,071	2,204,846
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950	2,447,418
発行済株式総数(株)	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000	14,120,000
純資産額(千円)	14,008,663	14,971,789	16,221,596	17,833,323	21,264,645
総資産額(千円)	19,211,087	20,355,114	22,862,969	24,723,959	29,757,577
1株当たり純資産額(円)	1,088.48	1,163.31	1,260.42	1,385.65	1,506.00
1株当たり配当額(円)	19.00	20.00	24.00	30.00	37.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(7.00)	(10.00)	(11.00)	(13.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	92.74	97.26	118.57	151.05	167.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.9	73.6	71.0	72.1	71.5
自己資本利益率(%)	8.8	8.6	9.8	11.4	11.3
株価収益率(倍)	23.61	16.45	15.56	10.59	7.55
配当性向(%)	20.5	20.6	20.2	19.9	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,659,052	952,631	1,816,744	2,168,237	1,954,075
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,066	1,331,338	1,859,190	1,404,419	2,288,710
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,984	283,492	270,512	334,338	2,497,594
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,643,351	2,981,152	2,668,194	3,097,674	5,260,633
従業員数(人)	405	443	465	501	543

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当3円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社は昭和29年4月に、故今井精一が東京都豊島区において個人商店「富士薬品商会」を創業、医薬品の販売を開始いたしました。その後業容の拡大に伴い昭和34年4月に法人組織「有限会社富士製薬工業」を設立、これに併せて富山県中新川郡水橋町に錠剤工場を新設し、医療用医薬品の製造を開始いたしました。

なお、事業拡大を目的とした株式会社への組織変更以降の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年4月	医療用医薬品の製造及び販売を目的として、資本金250万円で東京都足立区北鹿浜町2083番地に富士製薬工業株式会社を設立
昭和47年2月	整形外科向けに副腎皮質ホルモン剤「デキサン」を発売
昭和48年7月	販売網拡大のため、名古屋市千種区に名古屋支店、東京都足立区に東京支店を開設
昭和48年10月	富山県富山市に新工場が完成し旧工場から移転
昭和48年11月	富山工場敷地内に研究棟及び配送センター完成
昭和49年4月	販売網拡大のため、大阪市南区に大阪支店、福岡市西区に九州支店（現 福岡支店）を開設
昭和50年4月	群馬県前橋市に前橋支店を開設（前橋支店は、昭和61年9月に東京支店に統合）
昭和50年10月	富山工場敷地内に新錠剤棟完成
昭和51年11月	富山県富山市に富山支店（現 富山営業所）を開設 富山工場敷地内にGMP適合抗生剤注射薬棟完成
昭和53年4月	新たに抗生物質製剤を薬価基準に収載し発売
昭和54年3月	北海道での販売拡充のため、札幌市白石区に札幌支店（現 札幌営業所）を開設
昭和54年4月	本社を東京都足立区鹿浜一丁目9番11号に移転
昭和55年10月	徳島県徳島市に四国出張所を開設（昭和62年9月に大阪支店に統合）
昭和57年8月	産婦人科向けに体外診断薬を発売
昭和58年9月	仙台市宮城野区に仙台支店（現 仙台営業所）を開設
昭和59年6月	外皮用薬（軟膏・クリーム）を発売
昭和62年7月	富山工場敷地内に注射薬棟（現 第1製剤棟）完成
平成2年7月	「注射用アピスタンディン」を発売
平成4年5月	富山工場敷地内に新錠剤棟完成
平成6年7月	富山工場敷地内に注射剤工場（現 第3製剤棟）を新設
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年7月	非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン」を発売
平成12年4月	外皮用薬「エルタシン軟膏」の輸入販売を開始
平成13年7月	尿路・血管造影剤「イオパーク」を発売
平成14年5月	富山工場敷地内に注射剤工場（現 第2製剤棟）を新設
平成15年7月	本社ならびに東京支店を東京都千代田区紀尾井町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	富山工場敷地内に錠剤工場（現 第4製剤棟）を新設
平成19年7月	ノーベルファーマ株式会社と月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」の販売に関する契約を締結
平成20年6月	新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売開始
平成21年2月	テルモ株式会社と業務提携に関する協議開始並びに資本提携
平成22年2月	持田製薬株式会社とバイオ後続品の共同開発に関する契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年3月	本社ならびに東京支店を東京都千代田区三番町に移転
平成23年6月	富山工場敷地内に注射剤工場（第5製剤棟）を新設
平成23年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年7月	一般募集及び第三者割当による新株発行
平成23年10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の上場廃止

### 3【事業の内容】

当社は医療用医薬品の製造、販売を行っております。産婦人科領域のホルモン剤や放射線科領域の尿路・血管造影剤等の注射剤を軸とした商品構成を持ち、全国7ヶ所の支店及び営業所を拠点として活動しております。販売方法は主として医薬品卸業者の販売網を通じて、一部については他の医薬品メーカーを通じてユーザーである全国の医療機関に販売を行っております。当社の主要株主である三井物産株式会社からは、主原薬の原材料等を購入しております。当社には関係会社はありません。当社の事業系統図として販売経路ならびに販売高比率を示すと下記のとおりであります。

なお、当社は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。

区分	販売経路	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
		販売高比率(%)
国内		0.8
		69.3
		29.7
	小計	99.8
輸出		0.2
合計		100.0

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
543	37.8	9.5	6,464,147

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員12人及び嘱託14人を含んでおります。  
2. 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 当社の事業は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国の社会活動及び経済活動は甚大な影響を受けました。震災からの復旧作業が徐々に進む一方、欧州債務問題や米国の景気後退が懸念されるなか、厳しい円高が続き、国内外ともに先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、昨年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の共同開発契約を締結し、臨床第Ⅰ相試験を実施しております。昨年3月に開始した新注射剤工場（第5製剤棟）の建設工事は、第Ⅰ期工事が完了し、既にその一部で実生産を開始しております。

また、昨年12月に新薬「ルナベル配合錠」に「機能性月経困難症」の効能が追加されたことにより、当社は、今後一層、月経痛に悩むより多くの女性のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬）の販売を強化するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開してまいりました。

また、当社は平成23年7月11日付で東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後も企業信用力の更なる向上と社内体制の充実に努めてまいります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高21,623百万円（前期比9.8%増）となり、過去最高売上を更新しました。利益面におきましては、営業利益3,565百万円（前期比10.3%増）、経常利益3,545百万円（前期比9.3%増）、当期純利益2,204百万円（前期比13.4%増）となり、ともに前事業年度に続き最高益を更新しました。

売上高の内訳といたしましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が8,978百万円（前期比5.7%増）、下垂体性腺刺激ホルモン剤「HMG筋注用」、「フォリルモンP注」、子宮内膜症治療薬「プセレキア」や新薬「ルナベル配合錠」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が6,704百万円（前期比24.1%増）となったほか、後記「2.生産、受注及び販売の状況（4）販売実績」のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,162百万円増加し、5,260百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益3,496百万円に、減価償却費1,021百万円を加える一方、法人税等の支払額1,325百万円、未収入金の増加額661百万円、売上債権の増加額599百万円があったことなどにより、営業活動により得られた資金は1,954百万円（前年同期比214百万円減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

差入保証金の回収による収入330百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出2,499百万円、無形固定資産の取得による支出203百万円があったことなどにより、投資活動により使用した資金は2,288百万円（前年同期比884百万円増）となりました。

なお、これらの投資資金には自己資金、借入金および平成23年6月21日開催の取締役会にて決議した新株式発行による調達資金を充当いたしました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額437百万円があった一方、株式の発行による収入1,646百万円、長期借入れによる収入1,300百万円があったことなどにより、財務活動で得られた資金は2,497百万円（前年同期は334百万円の使用）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
診断用薬(千円)	9,316,155	104.5
ホルモン剤(千円)	5,316,152	127.2
循環器官用薬(千円)	1,210,230	119.6
抗生物質及び化学療法剤(千円)	864,426	132.0
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	489,890	109.4
外皮用薬(千円)	333,662	131.0
その他(千円)	2,391,009	116.0
合計(千円)	19,921,527	113.7

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
ホルモン剤(千円)	864,770	109.8
体外診断用医薬品(千円)	489,612	69.9
抗生物質及び化学療法剤(千円)	2,378	63.5
その他(千円)	105,192	113.2
合計(千円)	1,461,953	92.3

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
診断用薬(千円)	8,978,094	105.7
ホルモン剤(千円)	4,376,550	109.1
循環器官用薬(千円)	1,067,142	92.3
抗生物質及び化学療法剤(千円)	745,591	110.9
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	418,846	107.5
外皮用薬(千円)	311,097	105.9
その他(千円)	2,399,490	114.4
小計(千円)	18,296,813	106.9
商品		
ホルモン剤(千円)	2,328,271	167.1
体外診断用医薬品(千円)	810,217	81.1
抗生物質及び化学療法剤(千円)	7,063	85.8
外皮用薬(千円)	3,423	93.7
その他(千円)	178,024	99.2
小計(千円)	3,326,999	128.7
合計(千円)	21,623,813	109.8

- (注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コニカミノルタエムジー株式会社	5,306,632	26.9	5,536,402	25.6
株式会社スズケン	2,485,700	12.6	2,806,154	13.0
アルフレッサ株式会社	1,935,148	9.8	2,387,060	11.0
株式会社メディセオ	1,763,591	9.0	2,240,658	10.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

国民医療費抑制の重要施策として、「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」と厚生労働省が数値目標を設定するなど、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、近年ジェネリック医薬品市場が順調に拡大してまいりました。

一方で、ジェネリック医薬品市場の拡大に伴い、品質保証の確保や安定供給体制の整備、情報提供の充実が従来以上に求められており、ジェネリック医薬品に対する更なる信頼性の向上に向けた取り組みが必要となっております。

また、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等のジェネリック医薬品市場への参入により、競争の激化が進んでおり、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築が急務と考えております。

こうした環境のもと、当社といたしましては、中期経営計画を早期に実現するべく、以下の課題に重点的に取り組みます。

国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実

急性期医療分野における戦略品の早期具体化

産婦人科ホルモン療法のサポートの充実

品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充

高活性医薬品工場の安定稼働

経営管理体制の強化（内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備）

会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 法的規制について

当社は、「薬事法」関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性等があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許認可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等 取り消し事由	備考
医薬品製造業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条第1項)	富山工場
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
医薬品卸売販売業許可	富山県	平成26年8月 (6年ごとの更新)	同上	富山営業所
	東京都	平成24年4月 (6年ごとの更新)		物流センター

##### 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せずに、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

##### 原材料の調達について

当社は原材料を国内外より調達しておりますが、原材料等の高騰により製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料の入手が長期的に困難になり製品を製造・販売することができなくなる場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品供給の遅延又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定製品への依存について

尿路・血管造影剤「オイパロミン」は、平成23年9月期の売上高のおおよそ3割を占める主力製品となっております。当製品が予期せぬ事由により販売中止となった場合や、売上高が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社における販売価格も影響を受けております。なお、平成22年4月に医薬品業界平均5.75%の薬価引き下げが行われ、当社製商品の薬価引き下げによる影響は7.7%であります。

#### 訴訟等について

新薬メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
コニカミノルタエムジー株式会社	尿路・血管造影剤「オイパロミン」の販売	平成8年4月より3年間 以後自動更新
ヤマトシステム開発株式会社	物流業務の委託	平成9年7月より1年間 以後自動更新
ノーベルファーマ株式会社	月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」の販売	平成20年6月より10年間 以後1年ごとの自動更新

## 6【研究開発活動】

当社は、市場の要望に応えるべく、より付加価値の高い製品の開発を推進しております。

現在、研究開発本部では、高度化する技術に対応するため、東京本社を主要拠点とする開発グループ（開発企画課及び臨床開発課）と富山工場を主要拠点とする研究グループ（4課体制）の2グループ6課体制をとり、開発テーマに取り組んでおります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

研究開発につきましては、女性医療、急性期医療で使用される医療用医薬品の開発を中心におこなっております。

当事業年度には、後発品として経口避妊薬、X線造影剤、制吐剤、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤、脳保護剤など6成分12品目を販売開始しました。このうち制吐剤では新たにシリンジ製剤を市場投入しております。また、経口避妊薬、X線造影剤、骨粗鬆症治療薬など6成分10品目の承認を取得しました。このうち、経口避妊薬は後発品としては国内で初めて承認を取得いたしました。また、医療上必要性が高い未承認薬・適応外薬としてメチルプレドニゾロンの「ネフローゼ症候群」の適応追加の要望に対し、同成分を含有する注射用ソル・メルコートに後発品では初めて「ネフローゼ症候群」の公知申請を行い、効能を追加しております。

現在は、経口避妊薬、入眠剤、選択的セロトニン再取り込み阻害剤、乳がん治療剤、X線造影剤、骨粗鬆症治療薬を承認申請しております。

また、バイオ医薬品の後続品、抗がん剤等の後発品、女性ホルモン製剤の開発を進めております。

なお、当事業年度の研究開発費総額は1,516百万円（前事業年度比36.1%増）となっております。また、売上高に占める研究開発費の割合は7.0%であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前期に比べ9.8%増加し21,623百万円となりました。その内訳は、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が8,978百万円（前年同期比5.7%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMG筋注用」、「フォリルモンP注」や子宮内膜症治療薬「プセレキュア」、子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が6,704百万円（同24.1%増）となったのをはじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移しております。

売上原価率は、売上数量の増加等による原価改善の影響により52.4%となり、前期に比べ1.5ポイント改善しております。販売費及び一般管理費は、6,734百万円（同15.2%増）となりました。人件費、研究開発費、販売手数料が増加したこと等により、売上高販管費比率は31.1%と前期に比べ1.5ポイント増加しております。

営業外費用は、公募及び第三者割当増資に伴う株式交付費14百万円、東京証券取引所市場第二部への株式公開費用12百万円など合計37百万円計上しております。

特別損失としては、固定資産除却損で15百万円、投資有価証券評価損11百万円を計上しているほか、本年3月に行った本社移転に関する費用7百万円、東日本大震災により罹災したお得意様に対し返品補償を行ったことなどにより6百万円、旧本社ビルの一部売却に伴う固定資産売却損5百万円など合計48百万円を計上しております。

#### 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、総資産額が29,757百万円となり、前期比5,033百万円の増加となりました。流動資産は20,537百万円となり、前期比3,948百万円の増加となりました。現金及び預金が2,162百万円増加したこと、未収入金が661百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は9,220百万円となり、前期比1,085百万円の増加となりました。有形固定資産では、主に新注射剤工場（第5製剤棟）を中心に建物が1,456百万円増加しております。

負債につきましては、8,492百万円と前期比1,602百万円の増加となりました。未払消費税等が122百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,300百万円増加したこと等により、流動負債が1,530百万円増加しております。

固定負債につきましては、退職給付引当金が70百万円増加したこと等により、71百万円増加しております。

純資産につきましては、21,264百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して3,431百万円の増加となりました。株式発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ830百万円増加したこと、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,767百万円増加したことが主な要因です。

#### キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成27年(2015年)9月期に売上高350億円、経常利益70億円、当期純利益43億円、総資産経常利益率15%以上の達成を目指します。従来開示しておりました平成26年(2014年)9月期を最終年度とする中期経営計画のうち、売上高および利益計画につきましては、昨今の市場環境や開発品の一部遅延などを鑑み、1年延期することと致しました。

なお、株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」を高めるとともに、平成26年(2014年)9月期には「配当性向」30%を目途として、1株当たりの配当を高めていきたいと考えております。

中期経営計画においては、「GOOD TO GREAT」をテーマとして掲げ、更なる飛躍を計画しております。

基本の方針としては、新たな注射剤を軸に重点疾患領域を拡大する、女性医療のリーディングカンパニーを確立する、次の半世紀へ向けて新たな経営体制を構築する、を掲げ、これまで当社が得意としてきた領域を飛躍発展させ、持続的な成長企業を目指します。

具体的な戦略としては、研究開発を真ん中にした事業運営体制を構築し、中長期の戦略パイプラインの充実を図るとともに、急性期医療と女性医療の戦略疾患領域における営業のプレゼンスを確立し、製造面においては、三極(日本・米国・欧州)GMPモデルとなる高活性医薬品工場の完成を目指します。更にこれらを実現するための人材育成・獲得等人材パイプラインを強化し、新たな意思決定と執行体制の構築を図ります。

なお、上記の数値目標はあくまでも経営管理上めざす目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、高品質な医薬品を安定して供給できる生産設備の拡充等を目的とした投資を継続的に行っております。なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当事業年度中に実施いたしました当社の設備投資の総額は3,414百万円で、その主なものは、新注射剤工場（第5製剤棟）の建設工事2,585百万円などであります。

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1カ所の工場（富山県富山市）と7カ所の支店及び営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
生産及び研究設備 富山工場 (富山県富山市)	医薬品製造及び 研究開発設備	4,095,502	2,271,889	453,619 (29,821)	114,170	6,935,183	278
その他の設備 本社及び東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務及 び販売設備	94,979	-	109,039 (47)	15,529	219,549	125
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	21	-	-	32	54	23
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	1,634	-	-	88	1,723	58
福岡支店 (福岡市早良区)	販売設備	511	-	-	1,245	1,756	27
札幌営業所 ほか2営業所	販売設備	407	-	-	63	471	32

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社及び東京支店については建物を賃借しており、年間賃料は23,284千円であり、建物面積は1,013㎡であります。

3. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

平成23年9月30日現在

名称	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	35,383	129,791
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	37,860	71,345
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	17,881	59,005
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	10,545	27,270
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	5,796	17,715
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	32台	5	9,210	8,097

名称	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	28,872	40,902
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	35,712	166,656
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	58,071	285,519
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	25,912	127,405
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	4,453	21,897
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	15,045	73,972
工具、器具及び備品 (オペレーティング・リース)	一式	5	29,520	34,440
工具、器具及び備品 (オペレーティング・リース)	一式	5	8,400	9,800

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. リース契約残高には、残価保証額を含めております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月
富山工場 (富山県富山市)	注射剤製剤棟 (第5製剤棟 第 期工事)	4,154,380	平成23年9月

当事業年度において計画中の重要な設備の新設は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場 (富山県富山市)	注射剤製剤棟 (第5製剤棟 第 期工事)	3,210,000	380,644	自己資金等	平成24年3月	平成25年4月	15%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,120,000	14,120,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,120,000	14,120,000	-	-

(注) 当社は、平成23年7月11日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成23年8月26日に上場廃止の申請を行い、同年10月10日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月8日 (注)1	1,100,000	13,970,000	730,812	2,347,762	730,812	2,956,832
平成23年7月28日 (注)2	150,000	14,120,000	99,656	2,447,418	99,656	3,056,488

(注)1 有償一般募集

発行価格 1,401円

発行価額 1,328.75円

資本組入額 664.375円

払込金額総額 1,461,625千円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 1,328.75円

資本組入額 664.375円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	18	47	39	2	4,008	4,128	-
所有株式数(単元)	-	12,367	1,181	48,555	12,844	11	66,227	141,185	1,500
所有株式数の割合(%)	-	8.75	0.84	34.39	9.10	0.01	46.91	100.00	-

(注) 自己株式67株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
今井 博文	東京都文京区	2,025	14.34
三井物産株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目2-1	1,930	13.67
有限会社F Jプランニング	東京都足立区鹿浜1丁目9-11 第3さくらコーポ704号	1,925	13.63
テルモ株式会社	東京都渋谷区 幡ヶ谷2丁目44-1	643	4.56
今井 道子	富山県富山市	639	4.53
新井 規子	東京都練馬区	620	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	514	3.64
ピーピーエイチ ポストン ハートランド バリュー ファンド インク (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区 月島4丁目16-13) 東京都千代田区三番町5番地7	455	3.22
従業員持株会		209	1.48
アールピーシー デクシア インベスター サービシーズ トラスト, ロンドン-クリエ ンツ アカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀 行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目1 1-1 山王パークタワー21階)	198	1.41
計	-	9,160	64.88

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。  
2. フィデリティ投信株式会社から平成21年2月19日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年2月13日現在で308,700株(所有株式割合2.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりません。  
3. 大株主である有限会社F Jプランニングは、平成23年10月に有限会社F J Pに商号変更されております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年 9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,118,500	141,185	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	14,120,000	-	-
総株主の議決権	-	141,185	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	72,205
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取

りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	67	-	67	-

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり17円の普通配当に、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を加えた20円とし、中間配当金(1株につき17円)と合わせて、年間配当金は1株につき37円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.1%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、第47期の中間配当についての取締役会決議は平成23年4月28日に行っております。

当社は「取締役会決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月28日 取締役会決議	218,789	17
平成23年12月21日 第47期定時株主総会決議	282,398	20

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成19年9月	第44期 平成20年9月	第45期 平成21年9月	第46期 平成22年9月	第47期 平成23年9月
最高(円)	2,340	2,720	1,848	1,940	1,653 *1,434
最低(円)	1,227	1,224	1,125	1,331	1,120 *1,162

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、当社株式は平成23年10月10日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の上場を廃止しております。

2 \*印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。当社は、平成23年7月11日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高(円)	1,529	1,574	1,524	1,440 *1,430	1,414 *1,434	1,339 *1,347
最低(円)	1,391	1,451	1,402	1,396 *1,383	1,291 *1,293	1,168 *1,162

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、当社株式は平成23年10月10日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の上場を廃止しております。

2 \*印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。当社は、平成23年7月11日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		今井 博文	昭和39年5月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成10年5月 代表取締役専務 平成10年12月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,025,000
常務取締役	富山工場長兼品質 管理部長(執行役 員)	広見 寛	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 富山工場製造グループ リーダー 平成8年12月 取締役 平成9年10月 富山工場マネージャー 平成12年12月 取締役退任 平成14年10月 富山工場品質グループ 品質保証課リーダー 平成20年10月 執行役員 富山工場担当 平成20年12月 常務取締役(現任) 平成22年10月 富山工場長兼品質管理部長 (執行役員)(現任)	(注)3	13,100
常務取締役	研究開発本部長 (執行役員)	徳永 賢一	昭和28年12月31日生	昭和51年4月 三井物産(株)入社 平成15年4月 (株)ベータ・ケム 出向 事業 統括部長 平成18年1月 Novus International, Inc. 出向 副社長 平成20年7月 当社出向 執行役員 事業戦略室マネー ジャー 平成21年11月 三井物産(株)退社 平成21年12月 当社入社 執行役員 事業戦略室マネー ジャー 常務取締役(現任) 平成22年10月 研究開発本部長(執行役員) (現任)	(注)3	600
取締役	管理部長(執行役 員)	上出 豊幸	昭和40年3月1日生	昭和62年4月 野村貿易(株)入社 平成12年3月 同社退社 平成12年4月 当社入社 平成12年10月 経営企画室マネージャー 平成15年12月 取締役(現任) 平成18年10月 管理部マネージャー 平成19年10月 執行役員 管理部マネー ジャー 平成22年10月 管理部長(執行役員)(現 任)	(注)3	2,400
取締役	マーケティング本 部長兼マーケティ ング企画部長(執 行役員)	三橋 厚弥	昭和46年5月23日生	平成6年4月 当社入社 平成13年10月 営業部東京支店東京3課 リーダー 平成15年10月 マーケティング企画室マネー ジャー 平成19年10月 執行役員 マーケティング企 画グループマネージャー 平成22年10月 マーケティング本部長兼マー ケティング企画部長(執行役 員)(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)3	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 (株)アイバック設立 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 当社取締役 平成6年12月 当社監査役 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)3	2,600
取締役		内田 正行	昭和24年5月1日生	昭和52年10月 藤沢薬品工業(株)(現アステラ ス製薬(株))入社 平成13年11月 同社退社 平成13年12月 ミヤリサン(株)(現ミヤリサン 製薬(株))入社 取締役海外事業部長 平成15年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)3	1,300
常勤監査役		中村 稔	昭和17年5月26日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京U FJ銀行)入社 昭和55年11月 ダイヤモンドキャピタル(株) (現三菱UFJキャピタル 株)出向 平成7年11月 (株)東京三菱銀行退社 平成9年6月 ダイヤモンドキャピタル(株) 取締役営業企画部長 平成16年5月 同社顧問 平成16年12月 当社非常勤監査役 平成17年5月 ダイヤモンドキャピタル(株) 顧問退任 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,900
監査役		三村 藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成3年1月 三村藤明法律事務所開設 平成14年6月 坂井・三村法律事務所(現ピ ンガム・マカッチェン・ムラ セ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務 所)開設(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役		佐藤 明	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 野村證券(株)入社 平成12年1月 同社退社 平成13年5月 (株)バリュークリエイト設立、 代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	800
計						2,051,100

- (注) 1. 取締役 小沢伊弘および内田正行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役 中村稔、監査役 三村藤明および佐藤明は会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
 す。  
 3. 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」・「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」を経営理念とし、人々の痛みや障害の改善・克服に役立つ医薬品の開発、製造、販売を通して医療そして社会に貢献すべく事業を展開してまいりました。

その際、医薬品の製造・販売という人の生命に直接関与する事業を営む企業として、薬事法をはじめとする関連法規等の順守（コンプライアンス）を重視した経営及びこれを実践するためのコーポレートガバナンスの確立が肝要であると考えております。

また、株主をはじめとする顧客、従業員、医療関係者などの当社を取り巻く全てのステークホルダーに対する責任を果たしていくことが企業の重要な使命であり、当社としましては、安定的に事業を継続し、良質な医薬品を供給していくことこそが、その責任を果たしていくことであると考えております。その為には、ステークホルダーによる当社の経営の監視が重要な機能の1つであり、それを有効に機能させる為には、積極的かつ正確な情報開示が重要な責務であると考えております。

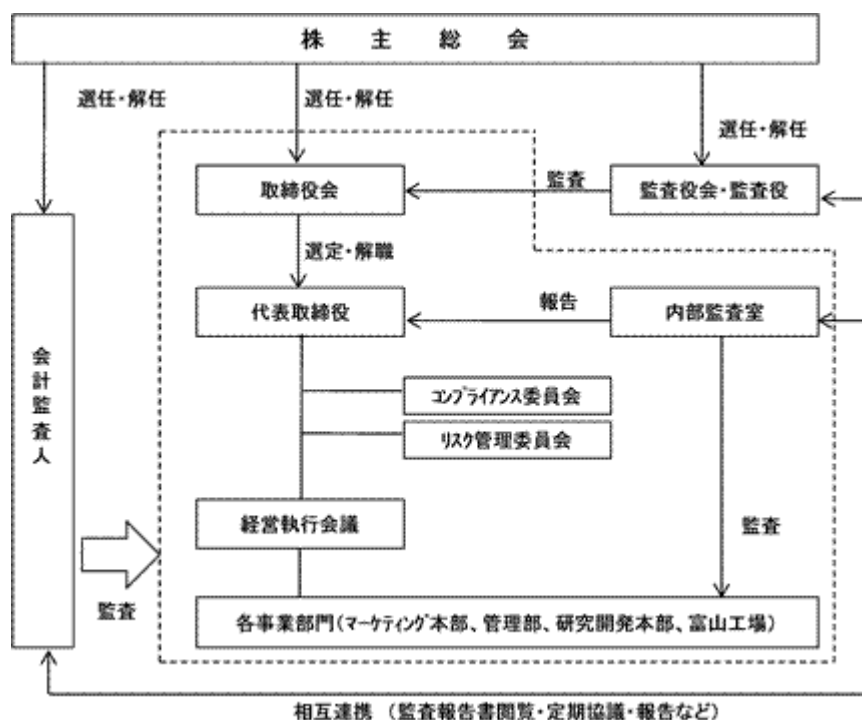
- ・ 取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針・法令等で定められた事項及びその他業務執行に関する重要事項を適宜把握・決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年としております。
- ・ 監査役会は、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び会計監査人や内部監査室と相互連携し実施する全社的な業務及び財産状況の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・ コンプライアンス委員会は、各部門の部長・マネージャーを中心に構成し、当事業年度においては4回、同委員会を開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の計画・推進・改善を行うとともに、企業倫理および法令遵守の周知徹底を図っております。
- ・ リスク管理委員会は、各部門の部長・マネージャーを中心に構成し、当事業年度においては3回、同委員会を開催しております。リスク管理委員会では、事業活動を継続するにあたって想定されるリスクの予見と対応方法を検討しております。
- ・ 会計監査は有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、都度、助言、指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。
- ・ 経営上の諸々の法律問題については、その専門分野毎に、複数の弁護士に必要に応じて相談し、助言、指導を受けております。

当事業年度において、取締役会は14回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。

さらに、業務執行に係る情報共有や経営課題への取り組みを迅速化するために、「経営執行会議」を原則毎月2回開催しております。同会議は、代表取締役及び各部門の本部長・部長により構成され、同会議を通じて各部門の業務執行状況を把握するとともに、取締役会において随時その執行状況を報告しております。



当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、人の生命・身体に係る医薬品事業の当事者として、常に高い倫理観をもって行動しなければならないとの認識のもと、「コンプライアンスに関する行動規範」及び「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会が中心となって全従業員へのコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図っております。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、社長に報告し、また、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、内部通報制度を利用して通報・相談することができ、これらの報告・通報に基づき必要な対応をします。なお、従業員の法令違反行為については、就業規則に定める賞罰委員会に諮り処分を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の意思決定に係る議事録や「職務権限規程」に基づいて決裁された文書等、取締役の職務に係る文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）は、関連資料を含めて、「文書取扱規程」に定められた期間に準じて適切に保存しております。また、必要に応じて閲覧、謄写が可能な条件下で管理しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「全社リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会においてリスク評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握にあたっております。また、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を社長に報告しております。

不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき社長を対策本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう対応します。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の項目の実施により、取締役の職務執行の効率化を図ります。

- ・ 取締役と従業員が共有する目標を定め、全社にその浸透を図るとともに、目標達成に向けて「中期経営計画」を策定する。
- ・ 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき毎期の業績目標と予算を設定する。
- ・ 各事業部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策を決定する。
- ・ 月次の業績は、管理会計データとして管理部から取締役会に報告する。
- ・ 取締役会は、定期的に前記の報告を受けて、目標未達があれば担当取締役にその要因と改善策を報告させ、目標達成の確度を高める。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助するスタッフはいませんが、必要に応じて監査役付スタッフを置くこととします。また、当該スタッフの任免、評価、異動、懲戒については、取締役と監査役の協議により行います。

ヘ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

業務執行を担当する取締役は、取締役会において随時その担当する業務の執行状況を報告します。

業務執行を担当する取締役及び従業員は全社的に影響を及ぼす重要事項を決定したとき及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、速やかに監査役に報告します。

内部監査室は、内部監査の結果を監査役会に報告します。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営執行会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役あるいは従業員に説明を求める体制をとっています。

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるほか、定期協議などで相互の連携を図っております。

監査役は、内部監査室との連携を保ち、必要に応じて内部監査室に調査を求めます。

チ．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力・団体とのいかなる関係も排除し、不当要求に対して毅然たる対応をします。

警察などの外部機関や関連団体との連携に努めるとともに、管理部総務課に「不当要求防止」の窓口を設置し、反社会的勢力の排除のための体制の整備に取り組んでいます。

リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社の事業活動には様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。

また、「全社リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会においてリスクの評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握にあたります。また、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を社長に報告します。不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう対応します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当する部署としては、社長直轄の内部監査室（当事業年度末現在3名）が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規程に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。また、必要に応じて内部監査室と会計監査人は随時打合せ、意見交換を実施しております。

監査役は内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ち、適正かつ効率的な監査活動に努めております。なお、常勤監査役中村稔は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．員数

当社の取締役総数7名のうち社外取締役は2名、監査役総数3名全員が社外監査役であります。

### ロ．当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり全員当社株式を保有しております。

また、社外取締役内田正行は、ミヤリサン製薬株式会社の代表取締役社長であり、当社との取引には製品等の売買がありますが、その取引条件は他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役の三村藤明は、ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所のパートナーであり、同事務所に対しては、弁護士報酬の支払いがありますが、法律相談等をする案件は当事務所の他の弁護士に依頼しており、同氏が弁護士の立場で当社の法律相談等の対応はしていません。また、当社が当事務所に依頼している法律関連の相談の費用は、他の企業等が当事務所に依頼するのと同様、当事務所が作成した報酬規程に基づいた弁護士報酬を支払っており、特別な利害関係はありません。なお、上記以外のその他の取引及び利害関係はありません。

### ハ．機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外取締役は、経営者としての豊富な経験や医薬品業界における幅広い見識を活かして、取締役会において客観的、中立性、公正性に基づいた発言をするなど、経営の監督機能を発揮しております。

社外監査役は、財務、会計、法律、コンプライアンス、企業経営に通じた職務経験に基づき当社経営の監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役による、独立した立場からの経営に対する監視・監督機能を重視し、また、経営全般に関する大所高所からの助言を期待して、社外取締役及び社外監査役を選任することとしております。

なお、当社は社外取締役1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ニ．経営の監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて取締役会を通じて内部統制部門の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制を整えております。

社外監査役は監査役会を通じて常勤監査役より職務執行状況・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と監査計画、会計監査報告に係る内部統制監査講評を受ける際に出席し、必要に応じて意見交換を行い、適宜関係を図る体制を構築しております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

舛川 博昭（有限責任 あずさ監査法人）  
 尾関 純（有限責任 あずさ監査法人）  
 村上 正俊（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名  
 会計士補等 3名  
 その他 3名

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,339	38,910	22,429	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	30,210	22,440	7,770	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成4年12月24日開催の第28期定時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。
3. 上記には、平成22年12月20日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれております。
4. 平成19年12月20日開催の第43期定時株主総会決議において役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給額の予定総額は、次のとおりであります。
- ・取締役4名（うち社外取締役2名）に対し、51,113千円（うち社外取締役 9,004千円）
  - ・監査役3名（うち社外監査役3名）に対し、5,889千円

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
42,817	5	本部長等としての給与であります。

- (注) 1. 上記には、平成22年12月20日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された範囲内で、取締役の役位や業績などに応じて定められた内部規程に照らした上で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された範囲内で、常勤・非常勤の別及び業務内容等を考慮し、監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄 貸借対照表計上額の合計 23,331千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,000	8,947	取引等の関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	11,735	8,789	取引等の関係維持のため
イワキ株式会社	2,928	600	取引等の関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,000	8,142	取引等の関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	11,735	4,365	取引等の関係維持のため
イワキ株式会社	2,928	623	取引等の関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
27,000	276	27,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

(当事業年度)

当社は会計監査人に対して、株式会社東京証券取引所上場に関するアドバイザリー業務及びコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模及び業務の特性等を勘案し、各事業年度ごとに当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催する研修等に参加することにより適時の情報入手に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,592,763	4,755,373
受取手形	654,428	627,955
売掛金	7,032,513	7,658,784
有価証券	504,910	606,307
商品及び製品	1,728,477	2,153,247
仕掛品	810,705	778,158
原材料及び貯蔵品	2,336,230	2,324,030
前渡金	64,413	35,023
前払費用	194,640	201,412
繰延税金資産	503,396	532,484
未収入金	146,739	808,441
未収消費税等	-	40,214
未収収益	32	36
その他	22,098	18,661
貸倒引当金	2,557	2,750
流動資産合計	16,588,793	20,537,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,748,819	6,461,553
減価償却累計額	2,083,293	2,339,892
建物(純額)	2,665,525	4,121,661
構築物	118,880	166,482
減価償却累計額	72,571	77,851
構築物(純額)	46,308	88,630
機械及び装置	3,449,533	5,156,741
減価償却累計額	2,584,505	2,886,823
機械及び装置(純額)	865,027	2,269,917
車両運搬具	35,814	35,814
減価償却累計額	31,706	33,842
車両運搬具(純額)	4,107	1,971
工具、器具及び備品	749,731	811,166
減価償却累計額	623,233	679,798
工具、器具及び備品(純額)	126,498	131,368
土地	634,361	587,659
建設仮勘定	1,559,484	380,644
有形固定資産合計	5,901,313	7,581,853
無形固定資産		
商標権	87	37
販売権	1,048,043	914,140
ソフトウェア	85,351	105,564
電話加入権	7,976	7,976
無形固定資産合計	1,141,459	1,027,719
投資その他の資産		
投資有価証券	130,627	23,331
出資金	100	100
破産更生債権等	19,599	18,033
長期前払費用	313,612	211,194



	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
繰延税金資産	245,148	285,053
差入保証金	374,712	62,604
保険積立金	16,267	17,979
貸倒引当金	7,673	7,673
投資その他の資産合計	1,092,394	610,622
固定資産合計	8,135,166	9,220,196
資産合計	24,723,959	29,757,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	553,361	522,008
買掛金	2,777,572	2,903,673
未払金	793,184	903,479
未払費用	139,925	162,761
1年内返済予定の長期借入金	-	1,300,000
未払法人税等	804,082	846,017
未払消費税等	122,694	-
預り金	17,159	21,344
賞与引当金	808,722	886,504
役員賞与引当金	29,900	30,200
返品調整引当金	10,899	12,756
設備関係支払手形	567	-
流動負債合計	6,058,069	7,588,743
固定負債		
受入保証金	196,831	193,826
退職給付引当金	555,375	625,685
長期未払金	80,359	84,676
固定負債合計	832,567	904,188
負債合計	6,890,636	8,492,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	2,447,418
資本剰余金		
資本準備金	2,226,020	3,056,488
その他資本剰余金	615,567	615,567
資本剰余金合計	2,841,587	3,672,056
利益剰余金		
利益準備金	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	8,213,754	9,981,020
利益剰余金合計	13,377,833	15,145,099
自己株式	7	79
株主資本合計	17,836,363	21,264,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,039	150
評価・換算差額等合計	3,039	150
純資産合計	17,833,323	21,264,645
負債純資産合計	24,723,959	29,757,577

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	17,114,273	18,296,813
商品売上高	2,584,208	3,326,999
売上高合計	19,698,482	21,623,813
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,415,259	1,728,477
当期商品仕入高	1,584,184	1,461,953
他勘定受入高	1 8,517	1 3,445
当期製品製造原価	9,351,876	10,298,529
合計	12,359,838	13,485,515
商品及び製品期末たな卸高	2 1,728,477	2 2,153,247
他勘定振替高	3 8,794	3 10,300
売上原価合計	10,622,566	11,321,966
売上総利益	9,075,915	10,301,846
返品調整引当金戻入額	3,475	-
返品調整引当金繰入額	-	1,856
差引売上総利益	9,079,390	10,299,990
販売費及び一般管理費		
販売促進費	115,489	143,171
販売手数料	607,951	825,068
荷造運搬費	211,514	232,095
交際費	45,398	52,017
役員報酬	61,230	61,350
給料及び賞与	1,349,192	1,412,769
賞与引当金繰入額	502,780	540,962
役員賞与引当金繰入額	29,900	30,200
退職給付引当金繰入額	42,472	52,597
貸倒引当金繰入額	7,973	192
福利厚生費	280,970	283,827
旅費及び交通費	244,659	259,435
賃借料	206,986	224,986
減価償却費	321,162	325,418
研究開発費	4 1,114,446	4 1,516,407
その他	704,417	773,712
販売費及び一般管理費合計	5,846,546	6,734,212
営業利益	3,232,844	3,565,777

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	654	78
有価証券利息	1,753	1,640
受取配当金	410	434
生命保険配当金	2,092	2,479
受取手数料	2,570	1,847
受取補償金	2,885	3,657
業務受託料	-	2,202
雑収入	4,940	4,284
営業外収益合計	15,308	16,625
<b>営業外費用</b>		
支払利息	194	5,266
株式交付費	-	14,227
株式公開費用	-	12,000
売上割引	3,690	3,688
雑損失	829	2,201
営業外費用合計	4,714	37,384
経常利益	3,243,439	3,545,018
<b>特別利益</b>		
共同開発費用分担金	<sup>5</sup> 40,322	-
特別利益合計	40,322	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 5,811
固定資産除却損	<sup>7</sup> 66,161	<sup>7</sup> 15,597
投資有価証券評価損	11,380	11,629
減損損失	<sup>8</sup> 50,000	-
災害による損失	-	<sup>9</sup> 6,900
本社移転費用	-	<sup>10</sup> 7,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
特別損失合計	127,542	48,157
税引前当期純利益	3,156,219	3,496,860
法人税、住民税及び事業税	1,321,903	1,363,198
法人税等調整額	109,756	71,183
法人税等合計	1,212,147	1,292,014
当期純利益	1,944,071	2,204,846

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1. 4		6,630,497	71.1	7,489,164	73.0
労務費	2		949,876	10.2	1,039,184	10.1
経費						
減価償却費		627,623			612,759	
消耗品費		230,685			231,940	
その他		887,642	1,745,952	18.7	889,487	16.9
当期総製造費用			9,326,325	100.0	10,262,537	100.0
仕掛品期首たな卸高			844,773		810,705	
合計			10,171,099		11,073,242	
仕掛品期末たな卸高	1		810,705		778,158	
他勘定振替高	3		8,517		3,445	
当期製品製造原価			9,351,876		10,298,529	

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。</p> <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え差益)が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,140千円</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 214,489千円</p> <p style="text-align: right;">退職給付引当金繰入額 13,916千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 8,517千円</p> <p>4. 表示方法の変更に記載のとおり、前事業年度において「商品」として区分しておりました外皮用薬の一部の製剤を「製品」として表示することと致しました。このため従来の表示に比べ「材料費」が38,473千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 242,623千円</p> <p style="text-align: right;">退職給付引当金繰入額 14,757千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 3,445千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,616,950	1,616,950
当期変動額		
新株の発行	-	830,468
当期変動額合計	-	830,468
当期末残高	1,616,950	2,447,418
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,226,020	2,226,020
当期変動額		
新株の発行	-	830,468
当期変動額合計	-	830,468
当期末残高	2,226,020	3,056,488
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	615,567	615,567
当期末残高	615,567	615,567
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,841,587	2,841,587
当期変動額		
新株の発行	-	830,468
当期変動額合計	-	830,468
当期末残高	2,841,587	3,672,056
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	164,079	164,079
当期末残高	164,079	164,079
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,604,302	8,213,754
当期変動額		
剰余金の配当	334,619	437,579
当期純利益	1,944,071	2,204,846
当期変動額合計	1,609,451	1,767,266
当期末残高	8,213,754	9,981,020
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,768,381	13,377,833
当期変動額		
剰余金の配当	334,619	437,579
当期純利益	1,944,071	2,204,846
当期変動額合計	1,609,451	1,767,266
当期末残高	13,377,833	15,145,099

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	-	72
当期末残高	7	79
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,226,911	17,836,363
当期変動額		
新株の発行	-	1,660,937
剰余金の配当	334,619	437,579
当期純利益	1,944,071	2,204,846
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	1,609,451	3,428,131
当期末残高	17,836,363	21,264,494
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,315	3,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,275	3,190
当期変動額合計	2,275	3,190
当期末残高	3,039	150
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,315	3,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,275	3,190
当期変動額合計	2,275	3,190
当期末残高	3,039	150
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,221,596	17,833,323
当期変動額		
新株の発行	-	1,660,937
剰余金の配当	334,619	437,579
当期純利益	1,944,071	2,204,846
自己株式の取得	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,275	3,190
当期変動額合計	1,611,727	3,431,322
当期末残高	17,833,323	21,264,645

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,156,219	3,496,860
減価償却費	1,026,908	1,021,006
減損損失	50,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,625	70,310
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,973	192
賞与引当金の増減額（は減少）	156,851	77,781
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,800	300
返品調整引当金の増減額（は減少）	3,475	1,856
受取利息及び受取配当金	2,819	2,153
固定資産売却損益（は益）	-	5,811
固定資産除却損	66,161	15,597
株式交付費	-	14,227
株式公開費用	-	12,000
投資有価証券評価損益（は益）	11,380	11,629
災害損失	-	6,900
本社移転費用	-	7,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
売上債権の増減額（は増加）	158,098	599,798
たな卸資産の増減額（は増加）	946,887	380,023
未収入金の増減額（は増加）	75,967	661,702
前払費用の増減額（は増加）	18,829	6,432
長期前払費用の増減額（は増加）	124,802	102,417
仕入債務の増減額（は減少）	213,945	94,746
未払金の増減額（は減少）	87,523	117,305
長期未払金の増減額（は減少）	6,923	4,316
未払費用の増減額（は減少）	18,890	22,835
未収消費税等の増減額（は増加）	-	40,214
未払消費税等の増減額（は減少）	28,548	122,694
破産更生債権等の増減額（は増加）	19,599	1,566
受入保証金の増減額（は減少）	1,004	3,185
その他	15,210	30,557
小計	3,377,430	3,300,235
利息及び配当金の受取額	3,072	2,149
利息の支払額	3,581	9,059
災害損失の支払額	-	6,900
本社移転費用の支払額	-	7,098
法人税等の支払額	1,208,683	1,325,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,237	1,954,075

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,482,595	2,499,055
有形固定資産の売却による収入	-	89,460
有形固定資産の除却による支出	21,380	3,612
無形固定資産の取得による支出	218,730	203,790
差入保証金の回収による収入	20,000	330,000
その他	1,712	1,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,404,419</b>	<b>2,288,710</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,300,000
株式の発行による収入	-	1,646,709
株式公開費用の支出	-	12,000
配当金の支払額	334,338	437,041
自己株式の取得による支出	-	74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>334,338</b>	<b>2,497,594</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>429,479</b>	<b>2,162,959</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,194	3,097,674
現金及び現金同等物の期末残高	3,097,674	5,260,633



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法にて算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)を採用して おります。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備は除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～50年 機械及び装置 8年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 販売権は、5年間の定額法を採用 して おります。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が適用 初年度開始前のリース取引につ いては、 通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会 計処理によって おります。 (4)長期前払費用 定額法を採用して おります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ938千円、税引前当期純利益は2,058千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、外皮用薬の一部の製剤については、自社で製造販売承認を取得しているものの生産を他社に委託しているため「商品」として表示しておりましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より「製品」として表示することに変更しております。これに伴い、当該製剤に係る仕入高区分を「当期商品仕入高」から「当期製品製造原価」に、売上高区分を「商品売上高」から「製品売上高」にそれぞれ科目を変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の仕入高及び売上高を変更前の区分に組み替えた場合の数値は、それぞれ次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>1,622,658 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>9,313,402 千円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td>17,027,197 千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>2,671,285 千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は371千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」、「受取手数料」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」、「受取手数料」及び「受取補償金」はそれぞれ1,803千円、1,176千円、1,947千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益で表示しておりました「業務受託料」は、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は507千円であります。</p>	当期商品仕入高	1,622,658 千円	当期製品製造原価	9,313,402 千円	製品売上高	17,027,197 千円	商品売上高	2,671,285 千円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は507千円であります。</p>
当期商品仕入高	1,622,658 千円								
当期製品製造原価	9,313,402 千円								
製品売上高	17,027,197 千円								
商品売上高	2,671,285 千円								

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。                  当期製品製造原価からの受入 8,517千円</p>	<p>1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。                  当期製品製造原価からの受入 3,445千円</p>
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替え法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。                  売上原価 24,081千円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替え法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。                  売上原価 8,028千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。                  販売費及び一般管理費 8,794千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。                  販売費及び一般管理費 10,300千円</p>
<p>4 研究開発費の総額                  一般管理費に含まれる研究開発費 1,114,446千円</p>	<p>4 研究開発費の総額                  一般管理費に含まれる研究開発費 1,516,407千円</p>
<p>5 共同開発費用分担金                  G - C S F 製剤に関わる共同開発費用の分担について持田製薬株式会社と合意をしたことによるものであります。</p>	
<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。                  建物 36,251千円                  構築物 776千円                  機械及び装置 5,348千円                  工具、器具及び備品 2,404千円                  固定資産撤去費用 21,380千円                  計 66,161千円</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。                  土地付建物 5,703千円                  工具、器具および備品 108千円                  計 5,811千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。                  建物 3,411千円                  構築物 5,753千円                  機械及び装置 995千円                  工具、器具及び備品 789千円                  ソフトウェア 1,034千円                  固定資産撤去費用 3,612千円                  計 15,597千円</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>8 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">医療用医薬品販売の 独占的権利</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を全社でグルーピングを行い、遊休資産及び販売権等については個々にグルーピングを実施しております。</p> <p>一部の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）については市場環境の変化に伴い、製剤の開発を中止するため、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失（50,000千円）に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都千代田区	医療用医薬品販売の 独占的権利	販売権	<p>9 災害による損失                      平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先罹災による返品</td> <td style="text-align: right;">6,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,900千円</td> </tr> </table> <p>10 本社移転費用                      本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費他諸費用</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,098千円</td> </tr> </table>	得意先罹災による返品	6,725千円	被災資産の原状回復費用	174千円	計	6,900千円	原状回復費用	3,668千円	運送費他諸費用	3,429千円	計	7,098千円
場 所	用 途	種 類																	
東京都千代田区	医療用医薬品販売の 独占的権利	販売権																	
得意先罹災による返品	6,725千円																		
被災資産の原状回復費用	174千円																		
計	6,900千円																		
原状回復費用	3,668千円																		
運送費他諸費用	3,429千円																		
計	7,098千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	-	-	12,870,000
合計	12,870,000	-	-	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	167,309	13	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,789	利益剰余金	17	平成22年9月30日	平成22年12月21日

当事業年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,870,000	1,250,000	-	14,120,000
合計	12,870,000	1,250,000	-	14,120,000
自己株式				
普通株式（注）2	10	57	-	67
合計	10	57	-	67

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加1,250,000株は、公募による新株の発行による増加1,100,000株、第三者割当による新株の発行による増加150,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,789	17	平成22年9月30日	平成22年12月21日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	218,789	17	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	282,398	利益剰余金	20	平成23年9月30日	平成23年12月22日

（注）1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当事業年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成23年9月30日現在）
現金及び預金勘定 2,592,763千円	現金及び預金勘定 4,755,373千円
有価証券 504,910	有価証券 606,307
現金及び現金同等物 3,097,674	計 5,361,680
	償還期間が3ヶ月を超える国債 101,047
	現金及び現金同等物 5,260,633



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として医薬品の生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,774,330</td> <td>1,287,232</td> <td>487,098</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52,751</td> <td>37,820</td> <td>14,930</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,660</td> <td>2,846</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,830,741</td> <td>1,327,899</td> <td>502,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>215,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528,727千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,774,330	1,287,232	487,098	車両運搬具	52,751	37,820	14,930	工具、器具及び備品	3,660	2,846	813	合計	1,830,741	1,327,899	502,842	1年内	215,501千円	1年超	313,226千円	合計	528,727千円	支払リース料	233,088千円	減価償却費相当額	210,198千円	支払利息相当額	13,602千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>905,340</td> <td>615,507</td> <td>289,833</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,803</td> <td>29,301</td> <td>6,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,144</td> <td>644,808</td> <td>296,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,226千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,819千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	905,340	615,507	289,833	車両運搬具	35,803	29,301	6,502	合計	941,144	644,808	296,335	1年内	109,060千円	1年超	204,166千円	合計	313,226千円	支払リース料	178,003千円	減価償却費相当額	161,457千円	支払利息相当額	7,819千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	1,774,330	1,287,232	487,098																																																										
車両運搬具	52,751	37,820	14,930																																																										
工具、器具及び備品	3,660	2,846	813																																																										
合計	1,830,741	1,327,899	502,842																																																										
1年内	215,501千円																																																												
1年超	313,226千円																																																												
合計	528,727千円																																																												
支払リース料	233,088千円																																																												
減価償却費相当額	210,198千円																																																												
支払利息相当額	13,602千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	905,340	615,507	289,833																																																										
車両運搬具	35,803	29,301	6,502																																																										
合計	941,144	644,808	296,335																																																										
1年内	109,060千円																																																												
1年超	204,166千円																																																												
合計	313,226千円																																																												
支払リース料	178,003千円																																																												
減価償却費相当額	161,457千円																																																												
支払利息相当額	7,819千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 89,782千円 1年超 86,132千円 <hr/> 合計 175,914千円	1年内 206,977千円 1年超 554,604千円 <hr/> 合計 761,582千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を勘案のうえ、取引先から保証金を預かることにより、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する株式や国債等の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,592,763	2,592,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,941	7,686,941	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	625,337	625,337	-
資産計	10,905,043	10,905,043	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,330,934	3,330,934	-
(2) 未払法人税等	804,082	804,082	-
負債計	4,135,017	4,135,017	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式( 1 )	10,200
差入保証金( 2 )	374,712

( 1 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

( 2 ) 賃借物件において預託している差入保証金の一部は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、また一部の保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、その契約期間内において支払額に充当される可能性があることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,592,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,686,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	-	100,000	-	-
合計	10,279,705	100,000	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に自己資金と銀行借入で賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を勘案のうえ、取引先から保証金を預かることにより、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する株式や国債等の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

借入金は、運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としており、すべてが固定金利での調達であるため、金利の変動リスクはありません。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,755,373	4,755,373	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,286,740	8,286,740	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	619,438	619,438	-
資産 計	13,661,552	13,661,552	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,425,681	3,425,681	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,299,769	230
(3) 未払法人税等	846,017	846,017	-
負債 計	5,571,698	5,571,468	230

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式( 1 )	10,200

( 1 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,755,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,286,740	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	100,000	-	-	-
合計	13,142,114	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	102,090	99,980	2,110
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	102,090	99,980	2,110
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	18,336	25,573	7,237
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	18,336	25,573	7,237
合計		120,427	125,553	5,126

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)  
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について11,380千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年9月30日）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	101,047	99,980	1,067
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	101,047	99,980	1,067
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	13,131	13,943	812
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	13,131	13,943	812
合計		114,178	113,923	254

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)  
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について11,629千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	712,469	768,827
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額(千円)	157,094	143,141
(3)退職給付引当金(1)-(2)(千円)	555,375	625,685

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(1)勤務費用(千円)	72,242	91,237
(2)臨時に支払った割増退職金等(千円)	1,123	1,107
(3)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	24,844	25,334
(4)前払退職金支給額(千円)	9,198	10,084
(5)退職給付費用(千円)	107,409	127,764

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストックオプション関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">329,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">226,037千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,777千円</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">36,915千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,163千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,414千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>748,544千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	329,149千円	退職給付引当金繰入額否認	226,037千円	未払事業税	65,777千円	賞与社会保険料否認	36,915千円	棚卸資産評価損	21,163千円	その他有価証券評価差額金	2,086千円	その他	67,414千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>748,544千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">360,807千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">254,654千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,330千円</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">40,343千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,604千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>817,641千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>817,538千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	360,807千円	退職給付引当金繰入額否認	254,654千円	未払事業税	65,330千円	賞与社会保険料否認	40,343千円	棚卸資産評価損	25,902千円	その他	70,604千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>817,641千円</b>	その他有価証券評価差額金	103千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>817,538千円</b>
賞与引当金繰入額否認	329,149千円																																		
退職給付引当金繰入額否認	226,037千円																																		
未払事業税	65,777千円																																		
賞与社会保険料否認	36,915千円																																		
棚卸資産評価損	21,163千円																																		
その他有価証券評価差額金	2,086千円																																		
その他	67,414千円																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>748,544千円</b>																																		
賞与引当金繰入額否認	360,807千円																																		
退職給付引当金繰入額否認	254,654千円																																		
未払事業税	65,330千円																																		
賞与社会保険料否認	40,343千円																																		
棚卸資産評価損	25,902千円																																		
その他	70,604千円																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>817,641千円</b>																																		
その他有価証券評価差額金	103千円																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>817,538千円</b>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>38.4%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	3.5%	住民税均等割	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.4%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>36.9%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	5.0%	住民税均等割	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.9%</b>						
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
試験研究費控除	3.5%																																		
住民税均等割	0.4%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																		
その他	0.2%																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.4%</b>																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
試験研究費控除	5.0%																																		
住民税均等割	0.5%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																		
その他	0.1%																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.9%</b>																																		
	<p>3. 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では、平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなります。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コニカミノルタエムジー株式会社	5,536,402	医薬品事業
株式会社スズケン	2,806,154	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	2,387,060	医薬品事業
株式会社メディセオ	2,240,658	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接15.0	原材料の仕入等	原材料の仕入 (注1,2)	2,157,083	買掛金	771,800

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 原材料の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接13.7	原材料の仕入等	原材料の仕入 (注1,2)	1,947,271	買掛金	639,700

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 原材料の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,385円65銭	1株当たり純資産額 1,506円00銭
1株当たり当期純利益金額 151円05銭	1株当たり当期純利益金額 167円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益金額(千円)	1,944,071	2,204,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,944,071	2,204,846
期中平均株式数(株)	12,869,990	13,152,864

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		とやま医療健康システム(株)	20	10,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,000	8,142		
(株)りそなホールディングス	11,735	4,365		
イワキ(株)	2,928	623		
財形住宅金融(株)	1	200		
(株)A Iバイオチップス	200	0		
計			37,884	23,331

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第242回利付国債	100,000	101,047
計			100,000	101,047

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	505,260,165	505,260
計			505,260,165	505,260

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,748,819	1,773,389	60,654	6,461,553	2,339,892	271,278	4,121,661
構築物	118,880	60,650	13,048	166,482	77,851	12,575	88,630
機械及び装置	3,449,533	1,741,787	34,578	5,156,741	2,886,823	335,901	2,269,917
車両運搬具	35,814	-	-	35,814	33,842	2,136	1,971
工具、器具及び備品	749,731	86,202	24,767	811,166	679,798	80,335	131,368
土地	634,361	5,798	52,500	587,659	-	-	587,659
建設仮勘定	1,559,484	2,807,896	3,986,737	380,644	-	-	380,644
有形固定資産計	11,296,625	6,475,725	4,172,286	13,600,063	6,018,209	702,226	7,581,853
無形固定資産							
商標権	500	-	-	500	462	50	37
販売権	1,798,043	155,425	-	1,953,468	1,039,328	289,328	914,140
ソフトウエア	292,444	50,650	2,069	341,025	235,460	29,402	105,564
電話加入権	7,976	-	-	7,976	-	-	7,976
無形固定資産計	2,098,964	206,076	2,069	2,302,970	1,275,250	318,780	1,027,719
長期前払費用	313,612	13,135	115,553	211,194	-	-	211,194

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	富山工場新注射剤棟(第5製剤棟)第 期工事	1,732,851千円
機械及び装置	富山工場新注射剤棟(第5製剤棟)第 期工事	1,495,054千円
建設仮勘定	富山工場新注射剤棟(第5製剤棟)第 期工事	2,387,702千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは以下のとおりであります。

建設仮勘定	富山工場新注射剤棟(第5製剤棟)第 期工事	3,947,187千円
-------	-----------------------	-------------

【社債明細表】

該当事項はありません。



【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,300,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 受入保証金	196,831	193,826	0.1	-
計	196,831	1,493,826	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 「その他有利子負債」の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。  
 3. 長期借入金の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	1,300,000	-	-	-	-
合 計	1,300,000	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	10,231	2,750	-	2,557	10,424
賞与引当金	808,722	886,504	808,722	-	886,504
役員賞与引当金	29,900	30,200	29,900	-	30,200
返品調整引当金(注2)	10,899	12,756	-	10,899	12,756

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	4,610
預金	
当座預金	2,943,024
普通預金	1,803,318
郵便貯金	3,867
別段預金	552
小計	4,750,762
合 計	4,755,373

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤川株	155,654
神戸医師協同組合	85,213
西部沢井薬品株	62,644
鍋林株	30,142
四国薬業株	29,515
その他	264,783
合 計	627,955

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	187,626
平成23年11月	200,377
平成23年12月	158,289
平成24年1月	81,663
合 計	627,955

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタエムジー(株)	1,508,888
(株)スズケン	1,297,391
アルフレッサ(株)	1,143,937
(株)メディセオ	1,054,348
東邦薬品(株)	663,442
その他	1,990,777
合計	7,658,784

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,032,513	22,705,003	22,078,732	7,658,784	74.2	118.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

薬効	金額(千円)
商品	
ホルモン剤	369,791
体外診断用医薬品	175,320
抗生物質及び化学療法剤	3,055
外皮用薬	2,411
その他	44,350
小計	594,929
製品	
ホルモン剤	523,920
診断用薬	348,363
抗生物質及び化学療法剤	120,674
泌尿・生殖器官用薬	90,427
循環器官用薬	79,497
外皮用薬	54,283
その他	341,151
小計	1,558,318
合計	2,153,247

## 5) 仕掛品

薬効	金額(千円)
診断用薬	476,647
ホルモン剤	196,012
代謝性医薬品	47,612
泌尿・生殖器官用薬	22,090
抗生物質及び化学療法剤	18,836
その他	16,959
合計	778,158

## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要原材料	1,749,173
副資材	397,246
小計	2,146,419
貯蔵品	
研究用材料	174,112
その他	3,497
小計	177,610
合計	2,324,030

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株大協精工	232,249
株佐藤アンプル製作所	45,391
株岩田レーベル	31,826
科研ファルマ株	21,284
南越ケミカル株	20,845
その他	170,411
合計	522,008

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	196,525
平成23年11月	209,061
平成23年12月	59,931
平成24年1月	56,488
合計	522,008

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業株	893,044
三井物産株	639,700
ノーベルファーマ株	496,855
D K S H ジャパン株	121,288
株大協精工	95,933
その他	656,851
合計	2,903,673

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	5,487,647	5,257,668	5,021,093	5,857,403
税引前四半期純利益金額 (千円)	943,116	717,536	899,391	936,815
四半期純利益金額 (千円)	561,968	477,961	563,234	601,682
1株当たり四半期純利益 金額(円)	43.66	37.14	43.76	43.00

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）平成22年12月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）平成22年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月21日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出

#### (8) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(6) 有価証券届出書の訂正届出書 平成23年6月28日関東財務局長に提出

上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書 平成23年6月28日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上正俊 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士製薬工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士製薬工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士製薬工業株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士製薬工業株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。